

1. 木質バイオマス関連情報

■(一社)日本木質バイオマスエネルギー協会(東京)、燃料材の需給動向調査速報値データを更新。同協会ではバイオマス発電所、燃料供給事業者へのアンケートにより、四半期ごとに需給動向を把握し、需給状況にかかわるデータを整理している。データは下記サイトより閲覧可【(一社)日本木質バイオマスエネルギー協会：2021/12/20】

<https://www.jwba.or.jp/2021/12/20/%E9%9C%80%E7%B5%A6%E5%8B%95%E5%90%91%E8%AA%BF%E6%9F%BB%E9%80%9F%E5%A0%B1%E5%80%A4%E3%83%87%E3%83%BC%E3%82%BF%E3%82%92%E6%9B%B4%E6%96%B0%E3%81%97%E3%81%BE%E3%81%97%E3%81%9F/>

■東京建物(株)(東京)、明治安田生命保険相互会社(東京)、日本プライムリアルティ投資法人(東京、以下「JPR」)、損害保険ジャパン(株)(東京)、東京電力エナジーパートナー(株)(東京、以下「東電 EP」)およびサステナブルエネルギー開発(株)(宮城)が、オフィスビルより排出、焼却処理されている有機性廃棄物を燃料化する実証実験を新宿センタービル(東京)にて実施。廃棄物の循環利用に活用するのは、ISOP システム(Integrated Subcritical-water-treatment-technology for Organic-waste Power-generation System)。都市などで発生する可燃性廃棄物や未活用のバイオマスなどからメタンガスや高品質固形燃料を生成する仕組みで、損保ジャパンが出資しているサステナブルエネルギー開発の技術を使って実証実験に応用する。ISOP システムでは亜臨界水処理によって、多種多様な有機性廃棄物を一定性状の低分子化合物(亜臨界水処理物)に変換。その一部をサステナブルエネルギー開発の山形支店に設置しているペレット製造装置においてバイオ石炭に変換し、それらの物性(エネルギー密度、残留塩素等の含有率等、オンサイト型発電装置や大型火力発電所などで利用する際に検討が必要な項目)を分析する。さらには、ビル内部にも設置できる超小型メタン発酵槽の可能性を探るべく、バイオ石炭に変換する前の亜臨界水処理物のメタン発酵試験にも取り組む。処理に用いる電力は東電 EP が非化石証書等を加味した再エネ

電力を供給。東京建物、明治安田生命、JPR は今回の結果をもとに将来、新宿センタービルや他の保有ビルから発生する有機性廃棄物から生成したバイオ石炭を燃料として利用するほか、電気や蒸気に変換したうえでビルに供給するモデル事業への展開を目指す。東電 EP は実証実験で生成されたバイオ石炭を火力発電所で代替燃料として活用する可能性を検討する【(一社)環境金融研究機構：2021/12/21】

<https://rief-jp.org/ct12/121036>

■北海道電力(株)(北海道)、北海道石狩市内の石狩湾新港で再生可能エネルギー専用の送配電事業を手掛ける特定目的会社(SPC)設立へ。石狩湾新港では、石狩市が再エネの地産地消や再エネを軸にした企業誘致などを進めており、京セラコミュニケーションシステム(株)(京都、以下「KCCS」)が使用電力を全て再エネで賄うデータセンターの開設を計画している。北電は送配電関連設備を設け、太陽光や風力、バイオマスの発電所で作った電力を KCCS のデータセンター等に供給する【北海道新聞：2021/12/21】

<https://www.hokkaido-np.co.jp/article/625413>

■バイオマス活用に関する関係7府省が共同で選定しているバイオマス産業都市について、新たに3市町を選定。今回選定されたのは北海道雄武町、長野県長野市、宮崎県川南町。雄武町は家畜ふん尿など、長野市は木質バイオマス、きのこ廃培地、食品廃棄物、川南町は木質バイオマス、家畜ふん尿などの活用をそれぞれ進める。バイオマス産業都市に選ばれた自治体は今回の選定分も含め全国97市町村に【農水省：2021/12/22、リム情報開発(株)：2021/12/23】

https://www.maff.go.jp/j/press/kanbo/bio_g/211222.html

<https://www.rim-intelligence.co.jp/news/rre/1703545.html>

■(株)山梨中央銀行(山梨)、DSグリーン発電甲斐合同会社(東京)が開発する木質バイオマス発電事業に自行をアレンジヤーとするシンジケートローンによる総額50億円のプロジェ

クトファイナンスを組成したと発表（12月22日）。同行のほか商工組合中央金庫、山梨信用金庫、山梨県民信用組合と、山梨県内に拠点を置く金融機関でシンジケート団を組成。融資契約日は2021年10月25日。合同会社は山梨県甲斐市における木質バイオマス発電事業を開発するために設立された特別目的会社で、大和証券（株）（東京）グループの大和エナジー・インフラ（株）（東京）が出資し、開発及びコンサルティングサービスを提供するグリーン・サマル（株）（東京）による監修のもと、開発を進めている。発電所名称は「甲斐双葉発電所」。山林の間伐材や一般木質バイオマス（製材端材、河川流木、剪定枝）等国産材を約80,000t/年燃料に使用する予定で、グリーン・サマルが燃料加工・品質管理・数量管理を担う。発電出力は6,950kW、想定年間発電量は約4,800万kWh（一般家庭約1.3万世帯分の年間使用電力に相当）となり、FITを通じて売電する。発電設備の運用・維持・管理はグリーンサマル子会社のグリーンサマル甲斐（株）（山梨）が行う。発電所は2022年6月着工、2023年11月商業運転開始予定【（株）山梨中央銀行：2021/12/22、グリーン・サマル（株）：2021/05/19】
http://202.174.61.252/assets/files/20211222_2.pdf
https://www.city.kai.yamanashi.jp/material/files/group/12/R3c_hiikisetsumeikai-jigyousyashiryoku.pdf

■政府、令和4年度予算政府案について、12月24日に閣議決定。農水省はホームページで農林水産関係予算の「令和3年度農林水産予算概算決定の概要について」を公表【農水省：2021/12/24】
<https://www.maff.go.jp/j/budget/index.html#yr04>

■環境省、地球温暖化対策で民間企業による脱炭素事業を後押しするため、新たなファンドを創設へ。ファンドを推進する新組織の名称は「脱炭素化事業支援機構」（仮称）。2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにする政府目標を達成するため、同年度までの間、環境相が認可する株式会社として設置する。12月24日には令和4年度財政投融资計画が閣議提出され、上記機関への産業投資200億円が盛り込まれた。200億円の出資を呼び水として約1,000億円規模の脱炭素事業を実現するとともに、新たなビジネスモデルの構築を通じて数兆円規模の脱炭素投資の誘発に貢献することを目指す。環境省は自治体への支援でも「地域脱炭素・再エネ推進交付金」を新設。令和4年度予算として200億円を計上しており、地域内の温室効果

ガス排出ゼロを目指し、再エネ導入等を進める経費の最大75%を補助する【JJI.COM：2021/12/25、脱炭素ポータル：2021/12/24、環境省】

<https://www.jiji.com/jc/article?k=2021122400432&g=eco>
https://ondankataisaku.env.go.jp/carbon_neutral/topics/20211224-topic-19.html
https://www.env.go.jp/guide/budget/r04/r04juten-sesakushu/1-1_01.pdf

■中部電力（株）（愛知）、12月27日に有田川バイオマス（株）（和歌山、以下「同事業会社」）に対し匿名組合出資を行ったことを公表。「匿名組合出資」とは、商法で規定される、独立した事業案件へ複数社（匿名組合員）が出資し、その営業から生じる利益を出資割合に応じて分配する出資形態のこと。同事業会社は2021年8月より和歌山県有田郡有田川町で主に和歌山県産の未利用間伐材等を燃料とする木質ガス発電方式の「有田川バイオマス発電所」を建設中。発電所の出力は900kW、年間発電電力量は約650万kWh（一般家庭約2,000世帯分に相当）。発電の際に生じた熱を併設するチップ製造工場へ供給し、燃料となる木質チップの乾燥に利用するほか隣接する「かなや明恵峡温泉」へ熱供給を行うことで、地域資源のより一層の有効活用に貢献する。発電所は2022年8月運転開始予定【中部電力（株）：2021/12/27】

https://www.chuden.co.jp/publicity/press/1207443_3273.html

■京都大学（京都）の武田秀太郎特定准教授、九州大学（福岡）のアンドリュー・チャップマン准教授および釜山開発機構（韓国）の南ホソク研究員が、「森」と「太陽」という天然資源から水素を製造可能な革新的なプラントの概念設計に成功。「太陽駆動先進バイオマス間接ガス化（SABI）水素プラント」と呼ばれるもので、大きな反射鏡で太陽光を集熱タワーに集め950℃の熱をデュアルチャンバー流動床ガス化炉に供給する。このガス化炉では木質チップを高温の砂に投入して合成ガスに変換。この合成ガスを水蒸気改質して水素を得る仕組み。ガス化炉から出る合成ガスの温度は870℃。この熱を利用して加熱水蒸気を作るなど、熱を効率的に利用する。既存のあらゆる水素製造法よりもCO₂排出量が少なく、水の電気分解の1/30に当たる。産業界と協力し5年以内の商用化を目指す【ニュースイッチ：2021/12/28、京都大学：2021/12/24】

<https://newsswitch.jp/p/30237>

<https://www.kyoto-u.ac.jp/ja/research-news/2021-12-24>

■千葉県南房総市、脱炭素社会を目指して木質バイオマス暖房機の補助事業を拡大。施設園芸用薪暖房機の導入事業で補助率を上げた他、燃料費への補助も開始。同市は施設園芸用の木質バイオマス暖房機の普及に向けて2011年度から3年間、農家を対象にモニター事業を実施。2013年度に補助制度を立ち上げた。対象は薪を燃料にする石村工業(株)(岩手)の「ゴロン太」と大型の「スーパーゴロン太」。2021年12月までに農家12戸が25台を導入。それに合わせて間伐材などを生かし、薪の安定供給体制を森林組合等の関係機関で整備。農家が使いやすい長さ70cmと30cmに切りそろえ、専用ラックで1㎡単位で供給する。さらに2021年8月には市が「ゼロカーボンシティ宣言」を行い、10月下旬に施設園芸用暖房機の補助率は従来の1/2(上限20万円)から8/10(同60万円)に拡充。燃料費では森林組合から購入する薪代の8割を賄える金額の5,000円/㎡を補助する【日本農業新聞：2021/12/30】

<https://www.agrinews.co.jp/news/index/49197>

■イーレックス(株)(東京)、小売電気事業者の(株)イーセル(広島)の全株式を取得しグループ会社に。イーセルは2011年の設立以来、中国、四国エリアを中心に低圧・高圧以上を問わず電力供給してきた実績を持つ。今回の統合により、双方の強みを生かしたより安心感のある満足度の高い電力小売り事業サービスを提供していくとしている。契約締結日は2021年12月28日で、株式譲渡実行日は2022年2月1日の予定【PR TIMES、イーレックス(株)：2022/01/05】

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000106.000029914.html>

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/9517/tdnet/2067095/00.pdf>

■厳しい寒さが続く中、長野県の塩尻市森林公社が販売している薪の売れ行きが好調。販売実績は早くに冷え込んで売れ行きが良かった昨冬に比べ、1.5倍の高水準で推移。軽トラック単位の販売で本年度は12月末までに前年同期比約80台増の約220台分を販売した。年始以降も需要は高く、主要な商品はほとんど売り切れ状態に【市民タイムス WEB：2022/01/09】

<https://www.shimintimes.co.jp/news/2022/01/post-16559.php>

■三井物産(株)(東京)、オーストラリアの植林資産運用会社 New Forests 社と共同開発した森林カーボンプレジット・ファンド事業に出資参画へ。総事業費は初期段階で約5,000万豪ドル、創出されるカーボンプレジット数量は合計約400万tCO₂eを予定しており、市場ニーズに応じて総計1,000万tCO₂e超の排出権規模をターゲットに事業拡張を目指す。住友商事(株)(東京)も100%子会社で森林事業を行う Summit Forests New Zealand Ltd(ニュージーランド)を通して、ニュージーランドのコロマンデル地区およびギズボーン地区に位置する合計約15,000haの森林資産を追加取得。木材需要の拡大に加え、CO₂の排出枠取引での活用も期待できる森林の資産価値が高まっているのが背景にある【日本経済新聞：2022/01/11、三井物産(株)：2021/12/03、住友商事(株)：2021/11/19】

<https://www.nikkei.com/article/DGKKZ079037830X00C22A1X55000/>

https://www.mitsui.com/jp/ja/topics/2021/1242375_12154.html

<https://www.sumitomocorp.com/ja/jp/news/release/2021/group/15250>

■東芝エネルギーシステムズ(株)(神奈川)グループ会社の(株)シグマパワー有明(神奈川、以下「SPAC」)が福岡県大牟田市において建設を進めていた「大牟田第一・第二発電所」が運転開始。昨年12月3日に運転開始していた第一発電所に続き、第二発電所が2022年1月11日に運転開始し、フル運用開始となった。発電所は2018年11月にSPACが運営してきた三川発電所(バイオマス発電)の隣接地に建設を決定。2019年11月に着工し、約200億円を投じコロナ禍の中ほぼ予定通りに完成した。発電所の燃料はPKS、出力は各22.1MWで合計44.2MW(一般家庭約7万世帯分に相当)。両発電所の完成により、同社グループの再生可能エネルギーによる発電容量は約140MWに【東芝エネルギーシステムズ(株)：2022/01/12】

https://www.toshiba-energy.com/info/info2022_0112.htm

■イギリス政府、持続可能なバイオマスおよび廃棄物からクリーンなエネルギー源である水素を生産する革新的技術開発を支援する新プログラムを開始すると発表(1月12日)。政府はこの技術開発に500万ポンドの資金を出し、BECCS(炭素の回収および貯留を伴うバイオエネルギー)を通して生成される水素の生産技術の開発をサポートする。プログラム参加者の募集

は1月12日より開始【GOV.UK：2022/01/12】

<https://www.gov.uk/government/news/government-launches-new-scheme-for-technologies-producing-hydrogen-from-biomass>

■米石油メジャーのエクソンモービル、ノルウェーのバイオ燃料会社バイオジェット AS の株式 49.9 %を取得したと発表（1月11日）。投資家や各国政府が気候変動への対策を強化するようエネルギー企業への圧力を強めており、エクソンに対してはヘッジファンドが温暖化対策への取り組みを強化するため新たな取締役を加えるよう求めている。エクソンによると、バイオジェット AS への出資で、乗用車や大型トラックに使用できるバイオ燃料を年間最大 300 万バレル購入することが可能になる。株式取得額は非公表。バイオジェットは、林業や建設廃棄物からバイオ燃料を製造する施設を最大5カ所建設する計画で、ノルウェーに建設予定の工場を2025年に商業生産開始予定【REUTERS：2022/01/12】

<https://jp.reuters.com/article/exxon-mobil-biojet-as-stake-idJPL4N2TS12P?il=0>

■経産省および環境省、温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における森林吸収由来クレジットの取扱いを変更。温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度において報告される調整後温室効果ガス排出量（特定排出者が出した温室効果ガス排出量を、取得した国内認証排出削減量で調整した量のこと）は、削減量の二重計上を避けるため他者に移転した国内認証排出削減量を加算することになっている。一方で同制度では温室効果ガスの吸収量の報告を求めているため、吸収活動に由来する認証排出削減量については二重計上の恐れがない。このため森林の整備及び保全により吸収された温室効果ガスの吸収量として認証された国内認証排出削減量については、これを移転した際に加算しないよう告示を改正することとなった【経産省：2022/01/13】

<https://www.meti.go.jp/press/2021/01/20220113002/20220113002.html>

■（株）学研ホールディングス（東京）グループ会社の（株）学研スタディエ（本社・埼玉）が令和3年度「宮城県ストップ温暖化賞」大賞を受賞。学研スタディエのあすなる学院（宮城）は、同学院が制作した宮城県内企業のSDGs活動（バイオマス

発電及び熱利用）紹介動画を視聴し、学校や家庭などでディスカッションを行った上で作文に取り組み「気仙沼の海と山と人小学生SDGs作文コンクール」を実施し、県内の小学生250名が応募。コンクールを通じて再生可能エネルギー利用への理解を深めるとともに、地域資源を中心に持続可能な社会形成を考えるきっかけを作ったことが評価された【PR TIMES：2022/01/13】

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000003764.000002535.html>

■（株）エンビプロ・ホールディングス（静岡）、連結子会社の（株）エコネコル（静岡）が連結孫会社である富士見BMS（株）（静岡）を吸収合併することを決定。エコネコルは産業廃棄物のリサイクル等を、富士見BMSは植物資源を原料とするバイオマス燃料（木質チップ）等の製造及び販売事業を手掛けており、エコネコルが吸収合併存続会社となる。富士見BMSはエコネコルの100%子会社であるため、新株式の発行及び金銭等の割当は発生しない。合併予定日（効力発生日）は2022年3月1日の予定【（株）エンビプロ・ホールディングス：2022/01/17】

<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/56980/2956e1d8/8563/43b1/a632/e367061d8e6f/140120220117568721.pdf>

■経産省、1月17日に「第74回調達価格等算定委員会」をオンラインで開催。風力およびバイオマス発電について、入札制・地域活用要件についてが議題。入札については事務局から、2022年度も引き続き事前非公表として上限価格を意識した競争を促すこと、募集容量は120MWを据え置くという案が出された。バイオマス発電についてはバイオマス持続可能性WGから、FIT制度におけるライフサイクルGHG算定式、排出量の基準、確認手段についてと、第三者認証スキームの中立性の担保に関する項目の追加や持続可能性を確認できる第三者認証スキームとして、新たに「ISCC Japan Fit」（ISCC〔本部・ドイツ〕の「ISCC 日本FIT認証スキーム」でPKS、パームトランクが対象）を追加すること等が報告された模様【経産省：2022/01/17】

■東海旅客鉄道（株）（愛知、以下「JR東海」と）と（株）ユーグレナ（東京）が、JR東海在来線のHC85系試験走行車において、ユーグレナ社が開発・販売する次世代バイオディーゼル燃料の

試験実施へ。在来線のディーゼル車両で従来から使用している軽油をバイオ燃料に置き換え、次世代バイオディーゼル燃料がエンジン性能に与える影響などを検証し、鉄道車両においても軽油と同様に使用できることを確認する。1月下旬にエンジン単体の試験をし、2月上旬に車両基地構内での走行試験（名古屋車両区）、2月中旬～下旬にかけて本線走行試験（紀勢本線）を行う予定【(株)ユーグレナ：2022/01/19】

<https://www.euglena.jp/news/20220119-2/>

■(株)JR西日本イノベーションズ(大阪)、有田川バイオマス(株)(和歌山)に対し、匿名組合出資を行ったと発表。JR西日本イノベーションズは有田川町におけるバイオマス発電事業に参画することにより、鉄道沿線樹木のバイオマス発電活用などを含めたエネルギーの地産地消モデルの実現を目指すとともに、「JR西日本グループゼロカーボン2050」の実現に向けて挑戦していくとしている【(株)JR西日本イノベーションズ：2022/01/19】

https://www.westjr.co.jp/press/article/items/220119_02_aridagawa.pdf

■(有)きたもつく(群馬)、群馬県長野原町にある地域資源活用工場「あさまのぶんぶんファクトリー」(2021年7月竣工)内に、小規模林業地帯にマッチした多品種少量生産が可能な製

材所「木挽(こびき)ラボ」を2022年1月より稼働開始。同町では約40年ぶりとなる製材所。あさまのぶんぶんファクトリーでは同社が取得している地域山林(約240ha)を計画伐採した木材を薪や建材、家具材として加工。薪の消費量は同社キャンプ場や宿泊型ミーティング施設、地域の一般住宅に設置施工している薪ストーブや薪ボイラも含め、約1,500m³/年(2021年実績)におよぶ。「木挽ラボ」では地産の広葉樹とカラマツを中心に製材。自社開発した廃材を利用する薪ボイラ式低温除湿乾燥機も活用し、色艶・香りの残る乾燥材にすることを可能にしている【PR TIMES：2022/01/20】

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000016.000034750.html>

■フィリピンのフィリピン商工会議所(PCCI)、同国政府に対し、その6割までを石炭燃料に頼っている電源ミックスを見直し、太陽光やバイオマス発電など再生可能エネルギーの開発を進めるよう勧告(1月18日)。フィリピンは国内の石炭供給量の約7割を輸入に頼っており、その97%はインドネシアから輸入。しかしインドネシアが石炭輸出を1月中に禁止する措置を実施したことから、国内の石炭火発の操業体制に懸念が強まっている【まにら新聞：2021/01/20】

https://www.manila-shimbun.com/series/econo_trend/series261634.html

2. ペレット関連情報

■World Bioenergy Association(スウェーデン)、「Global Bioenergy Statistics 2021」を発行。同団体が毎年世界中の専門家の協力を得てバイオエネルギーに関する最新情報を集め、発行している。下記サイトよりダウンロード可【World Bioenergy Association：2021/12/14】

<https://www.worldbioenergy.org/news/640/47/Global-Bioenergy-Statistics-2021/>

■農水省、12月14日に日本農林規格調査会を開催。2021年11月9日～12月8日まで募集していた木質ペレット燃料の日本農林規格案についてのパブリックコメントの結果も公表。受付件数は26件(9者)あり、とりまとめた意見概要およびそれに対する考え方については下記サイトより閲覧可。調査会当日は(一社)日本木質ペレット協会の岡本会長や固体バイオ燃

料国際規格化研究会の吉田代表幹事も出席し、委員らの質疑に対応。いくつか指摘があったものの異論は出ず、木質ペレット燃料の日本農林規格の制定案については原案どおり制定することで承認された【農水省：2021/12/14】

<https://www.maff.go.jp/j/jas/211214.html>

<https://www.maff.go.jp/j/jas/kaigi/220125.html>

■中小型バルカーを運航する海運会社、日本向け木質ペレットの輸送需要の行方を注視。脱炭素化の潮流を背景に石炭火力発電所での混焼が進めば、日本向けのさらなる荷動き拡大が予想されるため。石炭からバイオマス燃料への燃料転換が進む中で、海運会社も荷主の輸送ニーズの変化に対応していく方針【日本海事新聞：2021/12/21】

<https://www.jmd.co.jp/article.php?no=273587>

■鹿島建設（株）（東京）、米国ドーム・テクノロジー社との技術提携により、多様なドーム型構造体の構築が可能な「KT ドーム」工法を開発。近年日本国内各地でバイオマス発電が計画され、その材料となる木質ペレットの貯蔵庫建設を検討する機会が増加。このような中、穀物やセメントなどの様々な貯蔵庫等のドーム技術を用いた建設に全世界で 700 件余りの実績を持つ米国ドーム・テクノロジー社から同技術の紹介を受け、技術提携に至った。同工法は、工場製作したドーム型のポリ塩化ビニル（PVC）膜に空気を送り込んで膨らませ、これを型枠として内側からコンクリートを吹き付けることで躯体を構築していくため、施工中に天候の影響を受けにくく、工期の短縮や建設コストの低減が可能に。KT ドームは内側に吹き付けた断熱材が外部の熱を効果的に遮断するため、一年を通じて安定した室内温度を保持でき、内部に継ぎ目がないため粉塵が蓄積せず、また断熱性が高いため結露の発生を大幅に抑制できる等の特徴を持つ。このため、粉塵や結露により自然発火する恐れがある木質ペレットなどの可燃性貯蔵物の発火リスクを大幅に低減できるとしている。個別の案件ごとに大臣認定の取得は必要だが、4.5 万 t 規模の貯蔵サイロまで具体的検討が可能とのこと【鹿島建設（株）：2021/12/23】

<https://www.kajima.co.jp/news/press/202112/23a1-j.htm>

■長野県伊那市が建設を進めていた同市富島の新山保育園の新園舎が完成。旧園舎は 1963 年度に建設され、人口減少による園児数の減少に伴い 2009 年度に休園したが、地域住民による園児確保の取り組みにより 14 年度に再開。市はこうした地域の熱意や園児数の見通しも踏まえ、老朽化が進んでいた旧園舎の建て替えを決定。新園舎は木造平屋建てで、延べ床面積は 307 m²。地域産材をふんだんに使い、木のぬくもりを感じられる施設にするとともに、リズム室の暖房や調理場の給湯では木質ペレットを燃料とするペレットストーブ、ペレットボイラも設置。設計・監理を清水設計事務所、建築工事を（株）ヤマウラ伊那支店、機械設備工事を長野日設工業（株）、電気設備工事を（有）林電機商会（いずれも長野県伊那市）が請け負った。総事業費は約 4 億 5,000 万円の見込み。12 月 25 日には園舎完成式が開かれ、新園舎での保育は 1 月 4 日から開始【Nagano Nippo Web：2021/12/26、伊那市：2021/12/27】

<http://www.nagano-np.co.jp/articles/87456>

<http://www.inacity.jp/koho/photonews/inaphoto031225.html>

■リム情報開発（株）（東京）、木質ペレット、PKS に関する「新春特集レポート」を公開。今年の注目材料は「第三者認証付き PKS の流通」。2022 年後期の相場動向に影響を与える注目点として、多くの市場関係者が「第三者認証制度を取得した PKS の登場」を挙げたとのこと。その他、2022 年の東南アジア積み日本向け木質ペレットの相場予想や、2022 年立ち上げ予定の主な大型バイオマス発電所が今後の相場に影響を与えると予想される注目点など、市場関係者の意見、予想を交えて分析【リム情報開発（株）：2022/01/01】

<https://www.rim-intelligence.co.jp/news/news-domestic/1703838.html>

■世界最大の産業用木質ペレット生産会社であるエンビバ（USA）が、「エンビバ・パートナーズ」という名称のマスター・リミテッド・パートナーシップから「エンビバ・インク」という名称の会社へ組織変更（2021 年 12 月 31 日に完了）。組織変更の一環として、発行済みの各リミテッド・パートナーシップ・ユニットは、エンビバ・インクの普通株式 1 株と交換され、2022 年 1 月 3 日より取引開始に。組織変更後、四半期分配金は米国の税務上配当金と見なされ、以前に発表された配当金見通しの通り、エンビバが 2022 年に四半期ベースで普通株式 1 株当たり 0.905 ドル、2022 年通期では普通株式 1 株当たり総額 3.62 ドルの配当金を支払う予定にしている。ジョン・ケプラー会長兼最高経営責任者（CEO）はこの組織変更は、世界の投資家がエンビバ・インクに直接投資するかパッシブに投資するかを問わず、同社の未来に見えている大きな成長に参加する機会を生み出す、と述べている【JJJL.COM：2022/01/04】

<https://www.jjil.com/jc/article?k=20220103005096&g=bw>

■飯田グループホールディングス（株）（東京、以下「飯田 GHD」）、ロシア最大級の木材企業であるロシアフォレストプロダクツ（Russia Forest Products、以下「RFP」）社を 2022 年 1 月に買収。ロシア政府当局の許認可を 2021 年 12 月 7 日に取得したことを受け、12 月 8 日に発表。投融資額は約 600 億円で株式の 75%を取得し子会社化する。RFP はロシア極東で九州の約 1.08 倍の規模である約 400 万 ha の森林資源を有し、飯田 GHD によれば日本企業が海外に権益を持つ森林資源の面積としては過去最大。原木の種類はエゾマツやカラマツ、シラカバなど。年間原木伐採量は飯田 GH の供給する年間戸建住宅（約 4 万 6,000 棟）の木材使用量（原木換算）に相当する 170 万 m³。子

会社化により木材の安定調達を可能とするとともに、RFP が 2020 年から開始している木質ペレットによる再生可能エネルギー事業も拡充する。株式譲渡および第三者割当実行日は 1 月 14 日に決定【飯田グループホールディングス（株）：2021/12/08～2022/01/07、日経 XTECH：2022/01/06】

<https://www.ighd.co.jp/news.html>

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00154/01364/>

■兵庫県豊岡市の建築業者である川中建築が、アウトドア用の小型ペレットストーブを商品化。同社は 2013 年度に木質ペレットを燃料とするストーブ販売に参入し、燃料の製造なども手がけている。家屋に設置するペレットストーブは工事費を含め数十万円が必要なことから普及が進んでおらず、認知度が低いことから、様々な燃焼器具がなければ木質ペレットが燃料として認知されないのではと考え、3 年程前に開発をスタート。(有)シモタニ（岐阜）の協力を得て設計を進め、小型で折り畳み式の「SOLORO」を完成させた。重さは約 2.5kg。トートバッグにも収納できるサイズながら、湯沸かしや調理にも使える実用性を持たせた。ソロキャンプ愛好者にも好評でこれまでに 100 台以上受注しているという。価格は 2 万 9,800 円/台【読売新聞：2021/01/08、川中建築】

[https://www.yomiuri.co.jp/local/hyogo/news/20220108-](https://www.yomiuri.co.jp/local/hyogo/news/20220108-OYTNT50051/)

[OYTNT50051/](https://www.yomiuri.co.jp/local/hyogo/news/20220108-OYTNT50051/)

<https://kawanakakentiku.jimdo.free.com/>

■沖縄県那覇市のパームロイヤル NAHA が全館バイオマス発電で県内初の「CO₂ 排出量ゼロ」ホテルに。1 月 1 日からホテル全館の電力を（株）沖縄ガスニューパワー（沖縄）が供給する「美ら島 CO₂ ゼロプラン」に切り替えた。同ホテルによると、従来だと 1 室 1 泊あたり 12 キロの CO₂ を排出していたが、実質ゼロになる。2021 年の CO₂ 排出量は 286t で、客室稼働が高かったコロナ流行前の 2019 年以前はさらに多かった。美ら島 CO₂ ゼロプランに再エネ電源を供給しているのは、イーレックス（株）（東京）等が出資する沖縄うるまニューエナジー（株）（沖縄）が運営する中城バイオマス発電所（定格出力 49,000kW、年間発電量約 350,000MWh）。主燃料は PKS および木質ペレットで、2021 年 7 月より運開。欧米諸国では環境に配慮したホテルを支持する客もいて、そうした志向の高い客層の獲得にもつながりたい考え。今後宿泊客に対して、CO₂ 削減に寄与したことを証明する証書を贈呈することも予定【琉球新報：

2022/01/12、イーレックス（株）：2021/07/21】

<https://nordot.app/853828023781900288?c=768367547562557440>

<https://www.erec.co.jp/news/pressrelease/1579/>

■カナダの大手木質ペレット生産者 Pacific BioEnergy Corporation (PacBio)が同国ブリティッシュコロンビア州北部の都市 Prince George に構えるペレット製造工場を 2022 年中に閉鎖へ。PacBio の CEO、John Stirling 氏は、この地域の製材所の閉鎖で利用可能な原材料の量が減ったうえ、コストが大幅に増加。山火事や地滑り、洪水が北バンクーバーの輸出ターミナルまで製品を鉄道輸送するのに深刻な影響を与え、運用コストが膨大にかかるようになったことなど、この数年数々の厳しい課題があったことを述べている。閉鎖する日は 2022 年の早期に確定させる予定。同社が請け負っていた販売契約は Drax（イギリス）グループの Pinnacle Renewable Energy Inc. が引き受け、日本や欧州が注文した 280 万 t のペレット供給の注文も受けることで合意している。契約は 2022 年から 2030 年代半ばまでの配送期間で、このうち 30 万 t は 2022 年中に配送予定。Drax グループ CEO の Will Gardiner 氏は、2022 年中に日本に新しいオフィスを構えることにも言及。Drax は 2022 年中に東京とロンドンに新しい事業開発チームを設立し、2030 年までにバイオマスの販売を少なくとも 400 万 t に倍増させ、アジアおよびヨーロッパ市場での存在感を高めることを目指している【OSR No.498：2022/01/12、Bioenergy International：2021/12/17、CANADIAN BIOMASS：2021/12/14】

[https://bioenergyinternational.com/pellets-solid-fuels/pacific-](https://bioenergyinternational.com/pellets-solid-fuels/pacific-bioenergy-to-permanently-close-prince-george-plant-in-2022)

[bioenergy-to-permanently-close-prince-george-plant-in-2022](https://bioenergyinternational.com/pellets-solid-fuels/pacific-bioenergy-to-permanently-close-prince-george-plant-in-2022)

[https://www.canadianbiomassmagazine.ca/drax-acquires-](https://www.canadianbiomassmagazine.ca/drax-acquires-pacific-bioenergys-contracts-to-supply-2-8mt-of-biomass/)

[pacific-bioenergys-contracts-to-supply-2-8mt-of-biomass/](https://www.canadianbiomassmagazine.ca/drax-acquires-pacific-bioenergys-contracts-to-supply-2-8mt-of-biomass/)

■（株）商工組合中央金庫下関支店（山口、以下「商工中金」）、山口県下関市で木質バイオマス発電事業を進める（株）MOT 総合研究所（山口）に対して、総額 25 億円のシンジケートローンを組成したことを発表（1 月 14 日）。シンジケートローンは商工中金と西中国信用金庫（山口）が共同アレンジャーを務め実現。商工中金は 12 億円、西中国信用金庫は 13 億円融資し、組成金額は 25 億円（コミット型タームローン）。契約締結日は 2021 年 12 月 29 日。融資した資金は事業会社の「長府バイオパワー合同会社」（山口、以下「CBP」）の出資金に充当される。

MOT 総合研究所は山口大学発のベンチャー企業。石油資源開発(株)(東京)、(株)東京エネシス(東京)、(株)長府製作所(山口)、川崎近海汽船(株)(東京)とともに、山口県下関市に「長府バイオマス発電所」を建設する計画を推進している。CBPに出資している。長府バイオマス発電所は木質ペレットのみを燃料として使用し、出力は国内最大級となる74,950kW。一般家庭約16万世帯分の年間使用量に相当する約5億2,000kWhを発電し、FITにより中国電力(株)(広島)に売電する計画。発電所の着工は2022年6月、営業運転開始は2025年1月の予定【商工中金:2022/01/14、Infrato:2022/01/23、(株)MOT総合研究所:2021/09/08】

https://www.shokochukin.co.jp/assets/pdf/nr_220114_04.pdf

<https://infrato.jp/21420/>

[http://www.mot-](http://www.mot-ri.co.jp/pdf/20210908_%E9%95%B7%E5%BA%9C%E3%83%90%E3%82%A4%E3%82%AA%E3%83%97%E3%83%AC%E3%82%B9.pdf)

[ri.co.jp/pdf/20210908_%E9%95%B7%E5%BA%9C%E3%83%90%E3%82%A4%E3%82%AA%E3%83%97%E3%83%AC%E3%82%B9.pdf](http://www.mot-ri.co.jp/pdf/20210908_%E9%95%B7%E5%BA%9C%E3%83%90%E3%82%A4%E3%82%AA%E3%83%97%E3%83%AC%E3%82%B9.pdf)

[%](http://www.mot-ri.co.jp/pdf/20210908_%E9%95%B7%E5%BA%9C%E3%83%90%E3%82%A4%E3%82%AA%E3%83%97%E3%83%AC%E3%82%B9.pdf)

■テストホールディングス(株)(大阪)、連結子会社の(株)伊万里グリーンパワー(佐賀)による固定資産の取得(佐賀伊万里バイオマス発電所(仮称)の建設)について、2022年1月19日開催の取締役会において決議。同社グループは2021年9月に伊万里グリーンパワーの株式全部を取得し連結子会社化。佐賀県伊万里市におけるバイオマス発電事業の開発を進めてきたが、2025年5月の事業開始に向け発電所建設を開始することに。発電所の燃料は木質ペレットおよびPKS。出力は約46MW、想定年間売電電力量は約312,000,000kWhで、FITを通じて売電する。設備投資額は約320億円(設備・土地含む)。発電所建設工事の一部は同社連結子会社のテスト・エンジニアリング(株)(大阪)に発注。2022年2月に本格着工する予定【テストホールディングス(株):2022/01/19】

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/5074/tdnet/2070659/00.pdf>

※OSR:バイオマス・再可エネ等の専門情報誌「オンサイト・レポート」の略

3. イベント情報(国内)

※本メールニュースに掲載のイベントは情報として紹介しているもので、参加を推奨するものではありません。

※新型コロナウイルスの影響により、イベント、展示会で急遽中止や延期を決定される場合があります。開催の有無については各ウェブサイト等で最新情報を確認するようにしてください。

◎:木質ペレット燃料、ストーブ、ボイラの関連イベント

■Forest Style ネットワーク事務局、他「『Forest Style ラボ』(第2回)『農山漁村発イノベーション』による森林サービス産業の推進～異業種・複数分野が連携した、多角的な森林活用～」

2022年2月2日(水)

オンライン(ZOOM)

[https://forest-](https://forest-style.jp/bizmatch/news/002440.html?fbclid=IwAR2148tjZXsaL3zRzrb30AJsv_fJ0Nn4siy5GUPb_7vlzXPO189b8vKv8jM)

[style.jp/bizmatch/news/002440.html?fbclid=IwAR2148tjZXsaL3](https://forest-style.jp/bizmatch/news/002440.html?fbclid=IwAR2148tjZXsaL3zRzrb30AJsv_fJ0Nn4siy5GUPb_7vlzXPO189b8vKv8jM)

[zRzrb30AJsv_fJ0Nn4siy5GUPb_7vlzXPO189b8vKv8jM](https://forest-style.jp/bizmatch/news/002440.html?fbclid=IwAR2148tjZXsaL3zRzrb30AJsv_fJ0Nn4siy5GUPb_7vlzXPO189b8vKv8jM)

■NPO 法人農都会議、東邦大学理学部「東邦大学・農都会議共同研究成果発表シンポジウム～木質バイオマス熱利用とまちづくり」

2022年2月4日(金)

オンライン(ZOOM)及び 東邦大学内会場(千葉県船橋市)

<https://blog.canpan.info/bioenergy/archive/360>

■(株)グレイス エコリク運営事務局「グリーンジョブ・セミナー『気候変動編』」

2022年2月4日(金)

オンライン

https://ecoriku.jp/greenjobsseminar/climate_change/

■四日市公害と環境未来館「悩める若者のための環境の仕事のハナシ 持続可能な未来を作る仕事って?」

2022年2月5日(土)

Zoom

[https://www.city.yokkaichi.mie.jp/yokkaichikougai-](https://www.city.yokkaichi.mie.jp/yokkaichikougai-kankyomiraikan/wp/wp-content/uploads/2021/12/eco-work.pdf)

[kankyomiraikan/wp/wp-content/uploads/2021/12/eco-](https://www.city.yokkaichi.mie.jp/yokkaichikougai-kankyomiraikan/wp/wp-content/uploads/2021/12/eco-work.pdf)

[work.pdf](https://www.city.yokkaichi.mie.jp/yokkaichikougai-kankyomiraikan/wp/wp-content/uploads/2021/12/eco-work.pdf)

■(公財)地球環境戦略研究機関「『脱炭素経営入門 気候変動時代の競争力』出版記念ウェビナー」

気候変動時代に求められる企業行動」

2022年2月7日（月）

オンライン

<https://www.iges.or.jp/jp/events/20220207>

■中央大学経済研究所公開研究会

2022年2月10日（木）

中央大学多摩キャンパス（東京）またはオンライン

https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLScSP3K1xnxflEsFtgpXnlZST4Cbi1v_iClQ9YQ42A9K6RfE1w/viewform

■東京都「WOOD コレクション（モクコレ）2022」オンライン展示商談会

2022年1月18日（火）～2月15日（火）

オンライン

<https://www.mokucolle.com/>

■広島大学「第99回広島大学バイオマスイブニングセミナー（第95回広大ACEセミナー）」

2022年2月16日（水）

広島大学東広島キャンパス工学部110講義室（広島県東広島市）

<https://www.hiroshima-u.ac.jp/news/68782>

■（公財）日本環境教育機構「舛添要一氏 特別講演「気候変動が揺るがす世界」

2022年2月16日（水）

神奈川県産業振興センター多目的ホール（神奈川県横浜市）

https://www.jp-eco.org/activity/seminar/seminar_info

■（一社）産業環境管理協会産業と環境の会センター「シンポジウム：森林資源の利用-木質バイオマスの導入と地域循環の現状等について」

2022年2月17日（木）

AP新橋5階Kルーム（東京都港区）

<http://www.sankankai.com/sym220217.shtml>

■NPO法人バイオマス産業社会ネットワーク（BIN）第203回研究会「カーボンニュートラル実現に向けての世界の森林の吸収拡大にかかわる課題とは」

2022年2月17日（木）

オンライン

<https://www.npobin.net/>

■環境省「既存インフラ等を活用した再エネ導入促進セミナー」

2022年2月24日（木）

オンライン会議方式（Zoom Webinarによる）

<https://www.env.go.jp/press/110447.html>

■STOP！森林破壊バイオマス発電～気候正義の実現に向けて、Z世代がいま伝えたいこと～

2022年2月25日（金）

キャンパスプラザ京都第一会議室（京都）またはオンライン

<https://www.hyogo->

[vplaza.jp/c2/givinginfomation/information/posted_ev_info/entry-127984.html](https://www.hyogo-vplaza.jp/c2/givinginfomation/information/posted_ev_info/entry-127984.html)

■ウータン・森と生活を考える会「STOP！森林破壊バイオマス発電～気候正義の実現に向けて、Z世代がいま伝えたいこと～」

2022年2月26日（土）

ルマ・ボルネオ（大阪府大阪市）またはオンライン

<https://www.hyogo->

[vplaza.jp/c2/givinginfomation/information/posted_ev_info/entry-127984.html](https://www.hyogo-vplaza.jp/c2/givinginfomation/information/posted_ev_info/entry-127984.html)

■（一財）大気環境総合センター令和4年特別セミナー第3回「我が国のエネルギー動向」

2022年3月15日（火）

ZOOMによるオンライン開催

https://iaae.or.jp/seminarlist/special_seminar/

◎RX Japan（株）スマートエネルギーWeek内「バイオマス展」【春展】

2022年3月16日（水）～18日（金）

東京ビッグサイト（東京都江東区）

<https://www.bm-expo.jp/ja-jp.html>

■（一社）日本森林学会「第133回日本森林学会大会」

2022年3月27日（日）～29日（火）

オンライン開催（公開シンポジウムは山形市で開催）

<https://www.forestry.jp/>

■日報ビジネス（株）「第31回2022NEW環境展」、「第14回2022地球温暖化防止展」

2022年5月25日（水）～27日（金）

東京ビッグサイト（東京都江東区）

<https://www.n-expo.jp/>

◎CMT「12th Annual Biomass Pellets Trade & Power」

2022年7月19日（火）～21日（木）

東京/オンライン

<https://www.cmtevents.com/aboutevent.aspx?ev=220504&>

◎RX Japan（株）スマートエネルギーWeek内「バイオマス展」【秋展】

2022年8月31日（水）～9月2日（金）

幕張メッセ（千葉県千葉市）

<https://www.bm-expo.jp/ja-jp.html>

■産経新聞社「FORESTRISE 2022（第3回次世代森林産業展）」

2022年9月14日（水）～16日（金）

東京ビッグサイト西展示棟アトリウム（東京都江東区）

<http://www.forestrise.jp/2022/>

◎バイオマスエキスポ事務局「バイオマスエキスポ2022 森林産業『バイオマスエネルギーで加速する森林からの産業革命2.0』」

2022年9月14日（水）～16日（金）

東京ビッグサイト西展示棟アトリウム（東京都江東区）

<https://www.biomassexpo.info/expo/>

◎RX Japan（株）スマートエネルギーWeek内「バイオマス展」【関西展】

2022年11月16日（水）～18日（金）

インテックス大阪（大阪府大阪市）

<https://www.bm-expo.jp/ja-jp.html>

4. イベント情報（海外）

■Lignofuels 2022 in Helsinki

2022年2月2日（水）～3日（木）

ヘルシンキ（フィンランド）

<https://www.wplgroup.com/aci/event/lignocellulosic-fuel-conference-europe/>

■A paradigm shift in meeting basic energy needs

2022年2月10日（木）

ウェビナー

<https://www.worldbioenergy.org/news/642/47/Webinar-A-paradigm-shift-in-meeting-basic-energy-needs/>

■Disruptive bioenergy technologies: delivering decarbonisation of industrial processes

2022年2月22日（火）

オンライン

<https://bioenergyeurope.org/events/11-events/297-disruptive-bioenergy-technologies-delivering-decarbonisation->

[of-industrial-processes.html](https://www.wplgroup.com/aci/event/lignocellulosic-fuel-conference-europe/)

◎6th Biomass Trade & Power Europe

2022年3月2日（水）～3日（木）

コペンハーゲン（デンマーク）/バーチャル

<https://www.cmtevents.com/aboutevent.aspx?ev=220302&>

■EU-India-BCE conference on Advanced Biofuels

2022年3月2日（水）～3日（木）

バーチャル

<https://www.svebio.se/en/evenemang/eu-india-bce-conference-advanced-biofuels/>

◎Working Group Domestic Heating

2022年3月9日（水）

ブリュッセル&オンライン

<https://bioenergyeurope.org/events/11-events/294-working-group-domestic-heating.htm>

■Gasification 2022

2022年3月9日(水)～10日(木)

リヨン(フランス)

<https://www.wplgroup.com/aci/event/gasification/>

■15h Annual International Biomass Conference & Expo

2022年3月14日(月)～16日(水)

フロリダ州ジャクソンビル(USA)

<http://www.biomassconference.com/ema/DisplayPage.aspx?pageId=Home>

■bio360 Expo

2022年3月30日(水)～31日(木)

ナンテ(フランス)

<https://www.bio360expo.com/Default.aspx?language=en>

■World Sustainable Energy Days

2022年4月6日(水)～8日(金)

ヴェルス(オーストリア)

<https://www.wsed.at/european-pellet-conference>

◎European Pellet Conference 2022

2022年4月6日(水)～7日(木)

ヴェルス(オーストリア)

<https://www.wsed.at/european-pellet-conference>

◎FORST Live

2022年4月8日(金)～10日(日)

オッフエンブルク(ドイツ)

<https://www.forst-live.de/en>

■2022 Value of Biogas East Conference

2022年4月12日(火)～13日(水)

オンタリオ州トロント(カナダ)

<https://biogasassociation.ca/vob2022/page/vobeast2022>

■Argus Biomass Conference

2022年4月27日(水)～29日(金)

ロンドン(UK) & オンライン

<https://www.argusmedia.com/en/conferences-events-listing/biomass>

◎FORST live

2022年4月29日(金)～5月1日(土)

オッフエンブルク(ドイツ)

<https://www.forst-live.de/en>

◎Progetto Fuoco

2022年5月4日(水)～7日(土)

ヴェローナ(イタリア)

<https://www.progettofuoco.com/en/exhibitors/documents/>

■30th European Biomass Conference & Exhibition

2022年5月9日(月)～12日(木)

マルセイユ(フランス) & オンライン

<https://www.eubce.com/>

■All - Energy Exhibition and Conference 2022

2022年5月11日(水)～12日(木)

グラスゴー(UK)

https://www.all-energy.co.uk/en-gb.html?utm_source=bioenergynews&utm_medium=barter&utm_campaign=eventlisting

■Regatec 2022

2022年5月17日(火)～18日(水)

マルメ(スウェーデン)

<https://regatec.org/>

■Oleofuels 2022

2022年5月18日(水)～19日(木)

マルセイユ(フランス)

<https://www.worldbioenergy.org/news/629/53/Oleofuels-2022/>

■Conference about how science-based solutions can drive transformative change

2022年6月1日(水)

ストックホルム(スウェーデン) / オンライン

<https://www.svebio.se/en/evenemang/conference-science-based-solutions-can-drive-transformative-change/>

■Carrefour International du Bois

2022年6月1日(水)～3日(金)

ナンテ(フランス)

<https://www.timbershow.com/en/>

■Elmia Wood 2022

2022年6月2日(木)～4日(土)

ヴァガリード(スウェーデン)

<https://www.elmia.se/en/wood/>

■Carbon Capture & Storage Summit

2022年6月13日(月)

ミネソタ州ミネアポリス(USA)

http://fuelethanolworkshop.com/ema/DisplayPage.aspx?pagelid=Carbon_Capture_Storage_Summit

■2022 International Fuel Ethanol Workshop & Expo

2022年6月13日(月)～15日(水)

ミネソタ州ミネアポリス(USA)

<http://www.fuelethanolworkshop.com/ema/DisplayPage.aspx?pagelid=Home>

■Biodiesel & Renewable Diesel Summit

2022年6月13日(月)～15日(水)

ミネソタ州ミネアポリス(USA)

<http://2022.fuelethanolworkshop.com/Biodiesel.html>

■The World Biogas Expo 2022

2022年6月15日(水)～16日(木)

バーミンガム(UK)

<https://www.biogastradeshows.com/>

◎The International Biomass Congress & Expo

2022年7月5日(火)～6日(水)

ブリュッセル(ベルギー)

<https://www.bioenergy->

[news.com/conference/biomass/biomass_index_2022.php](https://www.bioenergy-news.com/conference/biomass/biomass_index_2022.php)

■The International Biogas Congress & Expo

2022年7月5日(火)～6日(水)

ブリュッセル(ベルギー)

<https://www.bioenergy->

[news.com/conference/biogas/biogas_index_2022.php](https://www.bioenergy-news.com/conference/biogas/biogas_index_2022.php)

◎The 13th Biofuels International Conference & Expo

2022年7月5日(火)～6日(水)

ブリュッセル(ベルギー)

<https://biofuels->

[news.com/conference/biofuels/biofuels_index_2022.php](https://biofuels-news.com/conference/biofuels/biofuels_index_2022.php)

■16th International Conference BIOMASS for ENERGY

2022年9月

キエフ(ウクライナ)

<https://uabioconf.org/en/>

■Progress in Biomethane-Mobility

2022年10月11日(火)～13日(木)

シュウエービッシュ=ハル(ドイツ)

<https://ibbk-biogas.com/schedule/progress-in-biomethane-mobility>

5. 公募等情報(締切順)

■(一財)地球・人間環境フォーラム「公益信託地球環境日本基金 2022年度の募集」

申請締切日 2022年2月10日(木)

<https://www.gef.or.jp/news/info/chikyukankyonihonkikin-2022boshu/>

■自然エネルギー財団「調査研究スタッフ募集」

応募締切 2022年2月28日(月)

<https://www.renewable-ei.org/recruit/>

■NEDO「『グリーンイノベーション基金事業/CO2等を用いた燃料製造技術開発プロジェクト』に係る公募について」

受付期間 2022年1月20日(木)～3月7日(月)

https://www.nedo.go.jp/koubo/EV2_100249.html

■(公社)国土緑化推進機構「2022年度 緑の募金」

応募期間 2022年2月1日(火)～3月15日(火)

https://www.green.or.jp/bokin/cms/wp-content/uploads/midorinobokin_joseiguide2022.pdf

■(公社)国土緑化推進機構「令和4年度 緑と水の森林ファンド」

募集期間 2022年2月1日(火)～3月15日(火)

<https://www.green.or.jp/news/%e4%bb%a4%e5%92%8c%ef%bc%94%e5%b9%b4%e5%ba%a6%e3%80%8c%e7%b7%91%e3%81%a8%e6%b0%b4%e3%81%ae%e6%a3%ae%e6%9e%97%e3%83%95%e3%82%a1%e3%83%b3%e3%83%89%e3%80%8d%e5%85%ac%e5%8b%9f%e4%ba%8b%e6%a5%ad%e3%81%ae/>

■林野庁「国有林野における樹木採取権の設定規模の検討に係る新規需要創出動向調査(マーケットサウンディング)の追加実施について」

提出期限 2022年3月18日(金)

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/press/keiki/211119.html>

■東京都地球温暖化防止活動推進センター「地産地消型再エネ増強プロジェクト」

受付期間 2021年4月1日(木)～2022年3月31日(木)

<https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/chisan-zokyo>

■東京都「地方卸売市場省エネルギー等対応施設整備補助金」

受付期間 2017年4月1日(土)～2022年3月31日(木)

<https://www.shijou.metro.tokyo.lg.jp/jouhoukoukai-portal/pdf/jiritsu/hojo/g3-3.pdf>

■農水省「農林漁業者とバイオ燃料製造業者の連携によるバイオ燃料製造支援」

適用期限 ～2022年3月31日(木)

<https://www.maff.go.jp/j/shokusan/bio/nenryoho/>

■東京都「東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業」

事業期間 2014年度～2023年度

http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/policy_others/municipal_support/current.html

■静岡県富士市「令和3年度中小企業者温暖化対策事業費補助金」

<https://www.city.fuji.shizuoka.jp/kurashi/c0903/rn2ola00000cn7d.html>

■高知県「高知県木質資源利用促進事業費補助金」

<https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/030501/2019022200068.html>

■高知県「再生可能エネルギー利活用事業費補助金」

<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/610301/2015060100117.html>

■高知県香南市「香南市燃料タンク対策事業費補助金」

http://www.city.kochi-konan.lg.jp/reiki_int/reiki_honbun/r254RG00001291.html

■高知県仁淀川町「仁淀川町再生可能エネルギー利活用事業費補助金」

http://www.town.niyodogawa.lg.jp/reiki/reiki_honbun/r191RG0000129.html#e000000030

■北海道「林業・木材産業改善資金」

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sr/rrm/kaizennshikinn.pdf>

■栃木県「栃木県環境保全資金(省エネ設備等の導入)」

<http://www.pref.tochigi.lg.jp/d02/eco/kankyou/ondanka/syouene-setubi-yuusi.html>

※融資制度

■徳島県「自然エネルギー立県とくしま推進資金貸付制度」

<https://www.pref.tokushima.lg.jp/jigyoshanokata/kurashi/shizen/5007685/>

※融資制度

■奈良県「新エネルギー等対策資金」

<http://www.pref.nara.jp/23346.htm>

※融資制度

■（公財）日本環境協会「令和2年度環境配慮型融資促進利子補給事業」

https://www.jeas.or.jp/activ/prom_24_00.html

※融資制度

■横浜市「よこはまプラス資金（環境・エネルギー対策）」

<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/bunyabetsu/kankyo-koen-gesui/plus/hozenshikin.html>

※融資制度

■千葉県「環境保全資金（制度全般事業認定）」

<https://www.pref.chiba.lg.jp/shigen/chikyukankyou/ne/shien->

<jigyousha.html>

■千葉県市原市「市原市企業立地促進条例」

<http://www.city.ichihara.chiba.jp/kanko/0205sangyou/kigyourittigaido.html>

■千葉県南房総市「南房総市施設園芸用木質バイオマス暖房機設置費等補助金」

<https://www.city.minamiboso.chiba.jp/0000007149.html>

■（独）農林漁業信用基金「災害で被災された方の支援について（新型コロナウイルス感染症による影響を含む）」

<https://www.jaffic.go.jp/guide/rin/shien/index.html>